

## 事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福井県	関係市町村	越前町
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	エチゼン 越前	事業主体	福井県

## I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	越前漁港（4種）	漁場名	—
陸揚金額	2,832 百万円	陸揚量	4,082 トン
登録漁船隻数	212 隻	利用漁船隻数	327 隻
主な漁業種類	小型底引き網、大型定置網	主な魚種	ぶり類、かれい類、ずわいがに
漁業経営体数	176 経営体	組合員数	1,331 人
地区の特徴	当該地区は、越前岬の南側に位置しており、沖合には玄達瀬という起伏に富んだ地形上に対馬海流とリマン海流が交わることによる日本海有数の好漁場を有し、県内外の漁船によって豊富な魚種が漁獲されている。		
2. 事業概要			
事業目的	防波堤等の外郭施設の整備により泊地の静穏度を改善し、作業の安全性と効率性の向上、漁船の停泊・係留時の安全性の向上を図る。岸壁等の係留施設の整備によって陸揚げ時間や漁船係留時間の短縮など、作業効率の向上を図る。 また、臨港道路の整備によって並行する国道305号と分離することにより、陸上輸送の混雑を解消し、また市場までの陸送時間が短縮され、漁獲鮮度を保持したまま運搬が可能となるなど、流通機能の効率向上を図るものである。		
主要工事計画	<p>[厨地区] 防波堤L=166.6m、波除堤L=177.2m、西護岸(改良)L=329.4m、南護岸(改良)L=146.0m、-5m泊地A=8,118m<sup>2</sup>、-5m耐震岸壁L=225.2m、-5m中央岸壁L=80.0m、-5m岸壁(西)L=181.1m、船揚場L=111.7m、道路L=1,131m、用地A=25,860.0m<sup>2</sup>、排水路L=161.6m</p> <p>[道口地区] 沖防波堤L=287.4m、第5護岸L=70.9m、第2護岸L=30.8m、道路L=316.5m</p> <p>[大樟地区] 沖防波堤L=132.0m、波除堤L=155.0m、-3m泊地A=4,687.0m<sup>2</sup>、-5m岸壁L=162.7m、南岸壁L=27.0m、第3岸壁L=65.4m、第1船揚場(改良)L=33.0m、第2船揚場(改良)L=60.4m、道路L=607.8m</p> <p>[小樟地区] 防波堤(改良)L=115.3m、北護岸(改良)L=94.3m、-3m泊地A=970.0m<sup>2</sup>、-3m-5m岸壁L=215.8m、船揚場(改良)L=63.5m、道路L=538.8m</p> <p>[城ヶ谷地区] 北防波堤(改良)L=91.2m</p> <p>[新保・宿地区] 第2防波堤(改良)L=164.6m、防波堤(改良)L=33.9m、第2防波堤(新保)(改良)L=64.6m、波除堤L=56.4m、第2護岸(改良)L=175.0m、護岸(改良)L=170.0m、-3m泊地A=5,598.0m<sup>2</sup>、-3m岸壁(東)L=87.1m、-3m岸壁(西)L=170.0m、-3m第3岸壁L=110.3m、船揚場(改良)L=55.5m、道路L=470.1m、用地(改良)A=1,180.0m<sup>2</sup></p> <p>[梅浦地区] 第1防波堤(改良)L=47.1m、波除堤L=25.0m、防砂堤L=40.0m</p>		
事業費	23,813百万円	事業期間	平成6年度～平成23年度

## Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
<p>本事業では、平成13年に事前評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録漁船隻数については、漁家・漁民の高齢化による減少から当時の予想より減少していたが、今回新たに漁港施設整備による海難防止効果の向上や各種イベントの規模が拡大が図られた。その結果、費用便益比率は平成13年の1.13から平成30年の1.40と増加している。</p>				
2. 事業効果の発現状況				
<p>事業実施以前は、外郭施設や係留施設の整備が不十分であったため、港内静穏度や陸揚に要する時間等に問題があったが、本事業による防波堤、岸壁等の整備により安全な漁船の航行、陸揚の時間短縮等の改善が図られた。また、臨港道路が整備される以前は、国道305号線の渋滞に悩まされていたが、臨港道路整備により自動車での移動時間が短縮され、水産物の流通機能が向上した。さらには、防波堤や護岸が整備されたことにより、漁港背後の浸水被害防護効果により、生活環境の向上に大きく寄与している。現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である福井県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>防波堤や護岸、岸壁等の整備後においても、港内の水質に変化はなく、環境への影響は特段見られない。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港における登録漁船隻数は平成13年には330隻であったが、高齢化、人口減少といった問題等があり、平成28年には212隻に減少している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>施設は整備されたが、漁業従事者の減少が顕著で後継者・新規就業者を確保し、資源の拡大を図りながら魅力ある漁業環境を形成していくことが課題である。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成13年評価時の費用便益比B/C	1.13	現時点のB/C	1.40	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

## Ⅲ 総合評価

本事業では、安全・安心で効率的な漁業活動のために外郭施設、係留施設および輸送施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、陸送時間の短縮に伴う漁獲物の鮮度の向上効果が確認された。

以上の結果から、本地業は当該地区において水産業の振興と地域経済の活性化へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

都道府県名	福井県	地区名	越前
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	10,429,747
②漁獲機会の増大効果			5,647,669	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	703,852	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	1,480,764	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	15,997,999	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	21,379,769	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果	9,572,592	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	65,212,392	千円
総費用額（現在価値化）		C	46,608,095	千円
費用便益比		B / C	1.40	

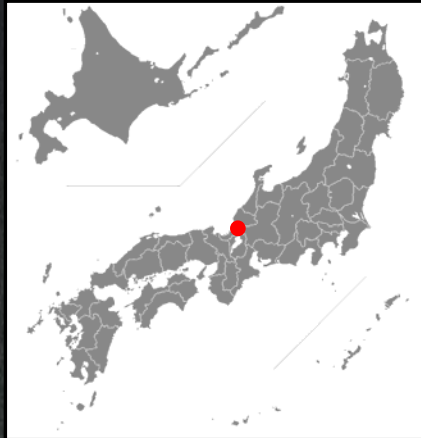
## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

臨港道路の整備による輸送時間の短縮に伴い、漁獲物の鮮度が向上する。  
船揚場の整備に伴い、船舶の修理作業およびペンキ塗り作業時間の短縮が図られる。



# 水産流通基盤整備事業 越前地区 事業概要図

【整理番号5】



- 事業主体: 福井県
- 主要工事計画:
- [厨地区] 防波堤L=166.6m、波除堤L=177.2m、西護岸L=311.4m、南護岸L=146.0m、  
-5m泊地A=8,118m<sup>2</sup>、-5m耐震岸壁L=225.2m、-5m中央岸壁L=80.0m、-5m岸壁(西)L=181.1m、  
船揚場L=111.7m、道路L=1,131m、用地A=25,860.0m<sup>2</sup>、排水路L=161.6m
- [道口地区] 沖防波堤L=287.4m、第5護岸L=70.9m、第2護岸L=30.8m、道路L=316.5m
- [大樟地区] 沖防波堤L=132.0、波除堤L=155.0m、-3m泊地A=4,687.0m<sup>2</sup>、-5m岸壁L=162.7m、  
南岸壁L=27.0m、第3岸壁L=65.4m、第1船揚場L=33.0m、第2船揚場L=33.0m、道路L=607.8m
- [小樟地区] 防波堤L=115.3m、北護岸L=94.3m、-3m泊地A=970.0m<sup>2</sup>、-3m-5m岸壁L=216.1m、  
船揚場L=63.5m、道路L=538.8m
- 事業費: 23,812百万円
- 事業期間: 平成6年度～平成23年度





# 水産流通基盤整備事業 越前地区 事業概要図

【整理番号5】

- 事業主体: 福井県
- 主要工事計画:
  - [城ヶ谷地区] 北防波堤L=91.2m
  - [新保・宿地区] 第2防波堤L=164.6m、防波堤L=33.9m、第2防波堤(新保)L=64.6m、波除堤L=56.4m、第2護岸L=175.0m、-3m泊地A=5,598.0m<sup>2</sup>、-3m岸壁(東)L=110.3m、-3m岸壁(西側)L=170.0m、-3m第3岸壁L=87.1m、船揚場L=55.5m、道路L=470.1m、用地A=1,180.0m<sup>2</sup>
  - [梅浦地区] 第1防波堤L=47.1m、波除堤L=25.0m、防砂堤L=40.0m
- 事業費: 23,812百万円
- 事業期間: 平成6年度～平成23年度



## 越前地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

## 1. 事業概要

- (1) 事業目的：防波堤等の外郭施設の整備により泊地の静穏度を改善し、作業の安全性と効率性の向上、漁船の停泊・係留時の安全性の向上を図る。岸壁等の係留施設の整備によって陸揚げ時間や漁船係留時間の短縮など、作業効率の向上を図る。また、臨港道路の整備によって並行する国道305号と分離することにより、陸上輸送の混雑を解消し、また市場までの陸送時間が短縮され、漁獲鮮度を保持したまま運搬が可能となるなど、流通機能の効率向上を図るものである。
- (2) 主要工事計画：〔厨地区〕防波堤L=166.6m、波除堤L=177.2m、西護岸(改良)L=329.4m、南護岸(改良)L=146.0m、-5m泊地A=8,118m<sup>2</sup>、-5m耐震岸壁L=225.2m、-5m中央岸壁L=80.0m、-5m岸壁(西)L=181.1m、船揚場L=111.7m、道路L=1,131m、用地A=25,860.0m<sup>2</sup>、排水路L=161.6m  
〔道口地区〕沖防波堤L=287.4m、第5護岸L=70.9m、第2護岸L=30.8m、道路L=316.5m  
〔大樟地区〕沖防波堤L=132.0m、波除堤L=155.0m、-3m泊地A=4,687.0m<sup>2</sup>、-5m岸壁L=162.7m、南岸壁L=27.0m、第3岸壁L=65.4m、第1船揚場(改良)L=33.0m、第2船揚場(改良)L=60.4m、道路L=607.8m  
〔小樟地区〕防波堤(改良)L=115.3m、北護岸(改良)L=94.3m、-3m泊地A=970.0m<sup>2</sup>、-3m-5m岸壁L=215.8m、船揚場(改良)L=63.5m、道路L=538.8m  
〔城ヶ谷地区〕北防波堤(改良)L=91.2m  
〔新保・宿地区〕第2防波堤(改良)L=164.6m、防波堤(改良)L=33.9m、第2防波堤(新保)(改良)L=64.6m、波除堤L=56.4m、第2護岸(改良)L=175.0m、護岸(改良)L=170.0m、-3m泊地A=5,598.0m<sup>2</sup>、-3m岸壁(東)L=87.1m、-3m岸壁(西)L=170.0m、-3m第3岸壁L=110.3m、船揚場(改良)L=55.5m、道路L=470.1m、用地(改良)A=1,180.0m<sup>2</sup>  
〔梅浦地区〕第1防波堤(改良)L=47.1m、波除堤L=25.0m、防砂堤L=40.0m
- (3) 事業費：23,813百万円
- (4) 工期：平成6年度～平成23年度

## 2. 総費用便益比の算定

## (1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成30年5月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	46,608,095 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	65,212,392 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.40

## (2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
防波堤 [厨地区]	L= 166.6m	2,094,303
波除堤 [厨地区]	L= 177.2m	260,769
西護岸(改良) [厨地区]	L= 329.4m	1,816,872
南護岸(改良) [厨地区]	L= 146.0m	620,924
-5m泊地 [厨地区]	A= 8,118.0m <sup>2</sup>	653,346
-5m耐震岸壁 [厨地区]	L= 225.2m	485,369
-5m中央岸壁 [厨地区]	L= 80.0m	188,270
-5m岸壁(西) [厨地区]	L= 181.1m	141,115
船揚場 [厨地区]	L= 111.7m	460,928
道路 [厨地区]	L= 1,131.0m	408,438
用地 [厨地区]	A= 25,860.0m <sup>2</sup>	89,236
排水路 [厨地区]	L= 161.6m	213,535
沖防波堤 [道口地区]	L= 287.4m	4,639,872
第5護岸 [道口地区]	L= 70.9m	86,200
第2護岸 [道口地区]	L= 30.8m	22,287
道路 [道口地区]	L= 316.5m	130,692
沖防波堤 [大樟地区]	L= 132.0m	3,723,659
波除堤 [大樟地区]	L= 155.0m	311,088
-3m泊地 [大樟地区]	A= 4,687.0m <sup>2</sup>	48,562
-5m岸壁 [大樟地区]	L= 162.7m	180,782
南岸壁 [大樟地区]	L= 27.0m	107,186
第3岸壁 [大樟地区]	L= 65.4m	61,625
第1船揚場(改良) [大樟地区]	L= 33.0m	98,190
第2船揚場(改良) [大樟地区]	L= 60.4m	118,567
道路 [大樟地区]	L= 607.8m	164,734
防波堤(改良) [小樟地区]	L= 115.3m	389,255
北護岸(改良) [小樟地区]	L= 94.3m	551,000
-3m泊地 [小樟地区]	A= 970.0m <sup>2</sup>	59,259
-3m-5m岸壁 [小樟地区]	L= 215.8m	335,336
船揚場(改良) [小樟地区]	L= 63.5m	146,191
道路 [小樟地区]	L= 538.8m	269,242
北防波堤(改良) [城ヶ谷地区]	L= 91.2m	928,298
第2防波堤(改良) [宿新保地区]	L= 164.6m	930,115
防波堤(改良) [宿新保地区]	L= 33.9m	137,205
第2防波堤(新保)(改良) [宿新保地区]	L= 64.6m	105,651
波除堤 [宿新保地区]	L= 56.4m	57,573
第2護岸(改良) [宿新保地区]	L= 175.0m	675,384
護岸(改良) [宿新保地区]	L= 170.0m	1,165,333
-3m泊地 [宿新保地区]	A= 5,598.0m <sup>2</sup>	343,120
-3m岸壁(東) [宿新保地区]	L= 87.1m	89,003
-3m岸壁(西) [宿新保地区]	L= 170.0m	137,767
-3m第3岸壁 [宿新保地区]	L= 110.3m	43,931
船揚場(改良) [宿新保地区]	L= 55.5m	75,978
道路 [宿新保地区]	L= 470.1m	79,939
用地(改良) [宿新保地区]	A= 1,180.0m <sup>2</sup>	37,568
第1防波堤(改良) [梅浦地区]	L= 47.1m	12,878
波除堤 [梅浦地区]	L= 25.0m	61,508
防砂堤 [梅浦地区]	L= 40.0m	54,431

計	23,812,514
維持管理費等	332,450
総費用（消費税込）	24,144,964
内、消費税額	1,071,920
総費用（消費税抜）	23,073,044
現在価値化後の総費用	46,608,095

## (3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		336,386	<ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備に伴う漁船耐用年数の延長</li> <li>防波堤の整備に伴う出漁準備作業時間の短縮</li> <li>防波堤の整備に伴う漁獲陸揚げ作業時間の短縮</li> <li>防波堤の整備に伴う漁船係留時間および船揚げ作業時間の短縮</li> <li>防波堤の整備に伴う荒天時漁船見回り時間の短縮</li> <li>用地の整備に伴う漁業網の修理・運搬時間の短縮</li> <li>航路拡幅に伴う出入港時操船時間の短縮</li> <li>船揚場の整備に伴う船揚げ作業時間の短縮</li> <li>防波堤・泊地及び岸壁整備に伴う他漁港への避難回数の削減</li> <li>防波堤・護岸及び泊地の整備に伴う他地区係留の解消</li> </ul>
漁獲機会の増大効果		181,453	<ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備に伴う年間出漁回数の増加</li> </ul>
漁業就業者の労働環境改善効果		24,819	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業者の快適性・安全性の向上効果</li> <li>激浪時における漁船見回り作業の危険性解消</li> </ul>
生活環境改善効果		52,381	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨港道路の整備に伴う国道の混雑解消</li> </ul>
生命・財産保全・防御効果		501,840	<ul style="list-style-type: none"> <li>防波堤の整備に伴う家屋等の耐用年数の延長</li> <li>防波堤の整備に伴う背後集落民家の浸水被害の削減</li> <li>護岸の整備に伴う背後建築物の浸水被害の削減</li> <li>防砂堤の整備に伴う泊地浸漬費用の削減</li> </ul>
避難・救助・災害対策効果		756,295	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁港施設の整備に伴う海難損失防止効果</li> </ul>
地域文化保全・継承効果		338,624	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地整備に伴う各種イベントの規模拡大</li> </ul>
計		2,191,798	



(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)									
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物生産 コスト削減 効果	漁業機会の 増大効果	漁業就労者 の労働環境 改善効果	生活環境改 善効果	生命・財産 保全・防衛 効果	避難・救 助・災害対 策効果	地域文化保 全・継承効 果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④	
					③											
-24	6	2.563	1.061	1,451,756	1,409,472	3,833,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-23	7	2.465	1.069	1,593,191	1,546,787	4,075,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-22	8	2.370	1.065	1,538,511	1,493,700	3,770,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-21	9	2.279	1.096	1,316,581	1,253,887	3,131,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-20	10	2.191	1.095	2,477,956	2,359,958	5,662,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-19	11	2.107	1.106	1,697,828	1,616,979	3,767,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-18	12	2.026	1.136	1,633,088	1,555,322	3,579,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-17	13	1.948	1.195	1,559,513	1,485,250	3,457,279	11,021	0	0	0	0	0	0	11,021	21,468	
-16	14	1.873	1.197	1,064,712	1,014,011	2,273,372	11,021	0	0	0	0	0	0	11,021	20,642	
-15	15	1.801	1.222	871,750	830,238	1,827,149	11,021	0	0	0	0	0	0	11,021	19,848	
-14	16	1.732	1.224	855,450	814,714	1,726,846	51,174	31,588	0	0	124,793	0	0	207,555	359,418	
-13	17	1.665	1.223	895,950	853,286	1,737,618	51,174	31,588	0	0	124,793	0	0	207,555	345,594	
-12	18	1.601	1.199	1,065,579	1,014,837	1,948,120	51,174	31,588	0	0	124,793	0	0	207,555	332,302	
-11	19	1.539	1.210	1,575,450	1,500,429	2,794,907	51,174	31,588	0	0	124,793	0	0	207,555	319,521	
-10	20	1.480	1.207	1,205,450	1,148,048	2,051,165	91,293	58,392	0	0	158,552	0	0	308,237	456,266	
-9	21	1.423	1.133	1,274,050	1,213,381	1,956,713	99,903	58,392	0	0	158,552	0	0	316,847	450,972	
-8	22	1.369	1.089	1,245,750	1,186,429	1,768,220	135,668	77,347	0	0	309,376	0	0	522,391	714,928	
-7	23	1.316	1.130	549,899	523,713	778,763	160,837	92,035	1,983	0	310,429	0	0	565,284	743,875	
-6	24	1.265	1.090	5,450	5,046	6,960	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,773,324	
-5	25	1.217	1.094	5,450	5,046	6,717	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,666,657	
-4	26	1.170	1.047	5,450	5,046	6,181	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,564,094	
-3	27	1.125	1.029	5,450	5,046	5,841	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,465,475	
-2	28	1.082	1.026	5,450	5,046	5,600	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,370,649	
-1	29	1.040	1.000	5,450	5,046	5,248	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,279,470	
0	30	1.000	1.000	5,450	5,046	5,046	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,191,798	
1	31	0.962	1.000	5,450	5,046	4,852	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,107,498	
2	32	0.925	1.000	5,450	5,046	4,666	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	2,026,440	
3	33	0.889	1.000	5,450	5,046	4,486	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	1,948,500	
4	34	0.855	1.000	5,450	5,046	4,314	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	1,873,558	
30	60	0.308	1.000	5,450	5,046	1,556	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	675,772	
31	61	0.296	1.000	5,450	5,046	1,496	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	649,781	
32	62	0.285	1.000	5,450	5,046	1,438	336,386	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,191,798	624,789	
33	63	0.274	1.000	5,450	5,046	1,383	325,365	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,180,777	597,738	
34	64	0.264	1.000	5,450	5,046	1,330	325,365	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,180,777	574,748	
35	65	0.253	1.000	5,450	5,046	1,279	325,365	181,453	24,819	52,381	501,840	756,295	338,624	2,180,777	552,643	
36	66	0.244	1.000	5,450	5,046	1,230	285,212	149,865	24,819	52,381	377,047	756,295	338,624	1,984,243	483,498	
37	67	0.234	1.000	5,450	5,046	1,182	285,212	149,865	24,819	52,381	377,047	756,295	338,624	1,984,243	464,902	
38	68	0.225	1.000	5,450	5,046	1,137	285,212	149,865	24,819	52,381	377,047	756,295	338,624	1,984,243	447,021	
39	69	0.217	1.000	5,450	5,046	1,093	285,212	149,865	24,819	52,381	377,047	756,295	338,624	1,984,243	429,828	
40	70	0.208	1.000	5,450	5,046	1,051	245,093	123,061	24,819	52,381	343,288	756,295	338,624	1,883,561	392,325	
41	71	0.200	1.000	5,450	5,046	1,011	236,483	123,061	24,819	52,381	343,288	756,295	338,624	1,874,951	375,511	
42	72	0.193	1.000	5,450	5,046	972	200,718	104,106	24,819	52,381	192,464	756,295	338,624	1,669,407	321,486	
43	73	0.185	1.000	5,450	5,046	934	175,549	89,418	22,836	52,381	191,411	756,295	338,624	1,626,514	301,179	
計				24,144,964	23,073,044	46,608,095	計								65,212,392	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定  
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) 防波堤の整備に伴う漁船耐用年数の延長

防波堤等の整備により港内静穏度が上昇することに伴い、漁船の耐用年数が向上し償却経費が削減されたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	①	
厨地区「FRP船」	対象漁船数：5隻 135.0	調査日：平成30年11月15日、12月20日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
道口地区「FRP船」	対象漁船数：3隻 37.7	
道口地区「鋼船」	対象漁船数：2隻 207.0	
大樟地区「FRP船」	対象漁船数：16隻 187.4	
小樟地区「FRP船」	対象漁船数：10隻 219.7	
新保・宿地区「FRP船」	対象漁船数：15隻 274.0	
梅浦地区「FRP船」	対象漁船数：3隻 77.3	
整備前の漁船耐用年数 (年)	②	
FRP船	7.00	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
鋼船	9.00	
整備後の漁船耐用年数 (年)	③	
FRP船	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析がドライン参考資料 (水産庁H30.5)
鋼船	12.17	
漁船建造費 (千円/トン)	④	
FRP船	2,946	
鋼船	3,001	
地区別漁船別便益額 (千円/年)	⑤	
厨地区「FRP船」	17,710	①*(1/②-1/③)*④
道口地区「FRP船」	4,946	
道口地区「鋼船」	17,979	
大樟地区「FRP船」	24,583	
小樟地区「FRP船」	28,821	
新保・宿地区「FRP船」	35,944	
梅浦地区「FRP船」	10,140	
年間便益額 (千円/年)	140,122	Σ⑤

2) 防波堤の整備に伴う出漁準備作業時間の短縮

防波堤等の整備に伴い静穏度が向上し、給油場所への係留や給油作業時間が削減されたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	①	
厨地区	対象漁船数：5隻	135.0
道口地区	対象漁船数：5隻	244.7
大樟地区	対象漁船数：16隻	187.4
小樟地区	対象漁船数：10隻	219.7
新保・宿地区	対象漁船数：15隻	274.0
梅浦地区	対象漁船数：3隻	77.3
漁業種別割合 (%)	②	
小型底曳		44
いか釣り		18
刺し網		12
沖合底曳		10
大型定置		6
その他		10
整備前準備時間 (min)	③	
小型底曳		40
いか釣り		38
刺し網		26
沖合底曳		84
大型定置		31
その他		25
整備後準備時間 (min)	④	
小型底曳		25
いか釣り		23
刺し網		14
沖合底曳		58
大型定置		19
その他		14
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	⑤	0.252
年間対象日数 (通常日+通常荒天日) (日)	⑥	138
労務単価 (円/hr)	⑦	
小型底曳		2,164
いか釣り		2,164
刺し網		1,436
沖合底曳		2,215
大型定置		2,228
その他		1,436
地区別便益額 (千円/年)	⑧	
厨地区		2,436
道口地区		4,416
大樟地区		3,382
小樟地区		3,965
新保・宿地区		4,945
梅浦地区		1,395
年間便益額 (千円/年)		19,144

調査日：平成30年11月15日、12月20日  
 調査場所：越前町漁業協同組合  
 調査対象者：越前町漁業協同組合職員  
 調査実施者：越前漁港事務所職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

漁業経営調査報告 (H28) より

地区別に漁業種別の合計を算定  
 $① * ② * (③ - ④) / 60 * ⑤ * ⑥ * ⑦ / 1000$

Σ ⑧

3) 防波堤の整備に伴う漁獲陸揚作業時間の短縮

防波堤の整備に伴い静穏度が向上し、陸揚作業時間や陸揚げ場所への係留時間が削減されたことから、これを便益として計上する

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン) ①		
厨地区	対象漁船数：5隻 135.0	
道口地区	対象漁船数：5隻 244.7	
大樟地区	対象漁船数：16隻 187.4	
小樟地区	対象漁船数：10隻 219.7	
新保・宿地区	対象漁船数：15隻 274.0	
梅浦地区	対象漁船数：3隻 77.3	
漁業種別割合 (%) ②		
小型底曳	44	
いか釣り	18	
刺し網	12	
沖合底曳	10	
大型定置	6	
その他	10	
整備前陸揚げ係留作業時間 (min) ③		調査日：平成30年11月15日、12月20日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
小型底曳	70	
いか釣り	65	
刺し網	35	
沖合底曳	180	
大型定置	49	
その他	32	
整備後陸揚げ係留作業時間 (min) ④		
小型底曳	50	
いか釣り	46	
刺し網	22	
沖合底曳	138	
大型定置	33	
その他	20	
トン当たり平均乗船数 (人/トン) ⑤	0.252	
年間対象日数 (通常日+通常荒天日) (日) ⑥	138	
労務単価 (円/hr) ⑦		
小型底曳	2,164	
いか釣り	2,164	
刺し網	1,436	漁業経営調査報告 (H28) より
沖合底曳	2,215	
大型定置	2,228	
その他	1,436	
地区別便益額 (千円/年) ⑧		
厨地区	3,275	
道口地区	5,935	
大樟地区	4,546	①*②*(③-④)/60*⑤*⑥*⑦/1000
小樟地区	5,329	
新保・宿地区	6,646	
梅浦地区	1,875	
年間便益額 (千円/年)	27,606	Σ ⑧



4) 防波堤の整備に伴う漁船係留時間および船揚げ作業時間の短縮

防波堤等の整備に伴い静穏度が向上し、漁船係留時間および船揚げ作業時間が削減されたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
係留対象漁船のトン数 (トン) ①		
厨地区	対象漁船数：5隻 135.0	
道口地区	対象漁船数：5隻 244.7	
大樟地区	対象漁船数：16隻 187.4	
小樟地区	対象漁船数：10隻 219.7	
新保・宿地区	対象漁船数：15隻 274.0	
梅浦地区	対象漁船数：3隻 77.3	
船揚げ対象漁船の隻数 (隻) ②		
厨地区	25	
道口地区	17	調査日：平成30年11月15日、12月20日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
大樟地区	17	
小樟地区	32	
城ヶ谷地区	11	
新保・宿地区	33	
梅浦地区	23	
整備前係留時間 (min) ③	15	
整備後係留時間 (min) ④	5	
整備前船揚げ時間 (min) ⑤	40	
整備後船揚げ時間 (min) ⑥	30	
トン当たり平均乗船数 (人/トン) ⑦	0.252	
船揚げ作業人員数 (人/隻) ⑧	3.5	
年間対象日数 (日) ⑨	138	
平均労務単価 (円) ⑩	2,228	漁業経営調査報告 (H28) より
地区別係留便益額 (千円/年) ⑪		
厨地区	1,743	①*(③-④)/60*⑦*⑧*⑨*⑩/1000
道口地区	3,160	
大樟地区	2,420	
小樟地区	2,837	
新保・宿地区	3,538	
梅浦地区	998	
地区別船揚げ便益額 (千円/年) ⑫		
厨地区	4,484	②*(⑤-⑥)/60*⑧*⑨*⑩/1000
道口地区	3,049	
大樟地区	3,049	
小樟地区	5,739	
城ヶ谷地区	1,973	
新保・宿地区	5,919	
梅浦地区	4,125	
年間便益額 (千円/年)	43,035	

【整理番号5】

5) 防波堤の整備に伴う静穏度の向上に伴う荒天時漁船見回り時間の短縮

防波堤等の整備に伴い港内の静穏度が向上するため、荒天時の漁船の見回り・点検時間が削減できたことから、これを便益として計上

区分		備考	
対象漁船の隻数 (隻)	①		
厨地区	5	調査日：平成30年11月15日、12月20日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
道口地区	5		
大樟地区	16		
小樟地区	10		
宿新保地区	15		
梅浦地区	3		
整備前見回り所要時間 (hr)	②		4
整備後見回り所要時間 (hr)	③		2
見回り人数 (人/隻)	④		1
対象日数 (日)	⑤		30
平均労務単価 (円)	⑥	2,228	
地区別係留便益額 (千円/年)	⑦		
厨地区	668	①*(②-③)*④*⑤*⑥/1000	
道口地区	668		
大樟地区	2,139		
小樟地区	1,337		
宿新保地区	2,005		
梅浦地区	401		
年間便益額 (千円/年)	7,219	Σ⑦	

6) 用地の整備に伴う漁業網の修理・運搬時間の短縮

厨地区では、用地が狭いことから、網の修理作業を行う際は各自自分の家等へ持ち帰り修理を行っていた。用地が整備されることにより、漁業網の修理用地が確保され、各自修理場所までの運搬費用・運搬時間、および従来の各自の作業場所よりも広がるため、作業効率が上がり作業時間が削減できたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	対象漁船数：30隻	①
平均運搬距離 (km)	②	10
燃費 (km/l)	③	7
平均運搬時間 (min)	④	20
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	⑤	0.252
修理回数 (回)	⑥	2
整備前修理作業時間 (min)	⑦	100
整備後修理作業時間 (min)	⑧	60
労務単価 (円)	⑨	2,228
燃料費 (円)	⑩	138
年間便益額 (千円/年)	380	2*⑥*(②/③*⑩+④/60*①*⑤*⑨)+(⑦-⑧)/60*①*⑤*⑨/1000

7) 航路拡幅に伴う出入港時操船時間の短縮

厨地区では、航路幅が非常に狭いため出入港に他船の影響があり、時間がかかっていたが、沖側へ防波堤を新設し、泊地を整備することによって操船性が向上し、出入港時の操船時間が短縮されたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	対象漁船数：30隻	①
整備前出入港時操船時間 (min)	②	40
整備後出入港時操船時間 (min)	③	15
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	④	0.252
対象日数 (通常日数+通常荒天日数) (日)	⑤	138
労務単価 (円)	⑥	2,228
年間便益額 (千円/年)	5,449	(②-③)/60*①*④*⑤*⑥/1000

【整理番号5】

8) 船揚場の整備に伴う船揚げ作業時間の短縮

厨、道口、大樟地区において、船揚場が狭いため船揚げ作業に時間がかかっていたが、船揚場整備後は船揚げ作業が効率化し、作業時間が短縮できたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
船揚げ対象漁船の隻数 (隻)	①	調査日：平成30年11月15日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員 調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
厨地区	25	
大樟地区	17	
小樟地区	32	
宿地区	9	
整備前船揚げ時間 (min)	② 40	
整備後船揚げ時間 (min)	③ 30	
船揚げ作業人員数 (人/隻)	④ 3.5	
年間対象日数 (静穏日数+通常日数+通常荒天日数) (日)	⑤ 265	
平均労務単価 (円)	⑥ 2,228	
地区別船揚げ便益額 (千円/年)	⑦	漁業経営調査報告 (H28) より
厨地区	8,610	①*(②-③)/60*④*⑤*⑥/1000
大樟地区	5,855	
小樟地区	11,021	
宿地区	3,100	
年間便益額 (千円/年)	25,486	Σ⑦

9) 防波堤・泊地・及び岸壁整備に伴う他漁港への避難回数の削減

90ト以上の漁船は、激浪時に避難場所がないため敦賀港へ避難していたが、防波堤等の整備により越前漁港内に停泊が可能となり、避難するのに必要としていた時間・経費が削減できたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	対象漁船数：2隻 ①	224
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	②	0.252
対象時間 (hr/回)	③	64
年間避難回数 (回)	④	3.5
燃料経費 (km/ℓ)	⑤	5
避難距離 (km)	⑥	30
燃料費 (円/ℓ)	⑦	74
平均労務単価 (円)	⑧	2,228
年間便益額 (千円/年)		56,346
		(①*②*③*④*⑧+⑥)/⑤*⑦*④)*2/1000

10) 防波堤・護岸及び泊地の整備に伴う他地区係留の解消

新保・宿地区は港内の波浪が高く、波浪が高い日には小樟へ避難していた。防波堤等の整備に伴い新保・宿地区に係留が可能になり、移動時間および移動経費の削減されたことから、これを便益として計上する。

区分		備考
<b>○新保・宿地区～小樟地区への漁船避難のための移動</b>		
対象漁船のトン数 (トン)	対象漁船数：15隻 ①	274.0
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	②	0.252
陸上・海上移動時間 (min)	③	40
対象日数 [通常荒天日] (日)	④	30
陸上移動距離 (km)	⑤	0.9
海上移動距離 (km)	⑥	2.1
車両燃費 (km/ℓ)	⑦	7
車両台数 (台)	⑧	15
漁船燃費 (km/ℓ)	⑨	5
車両燃料費 (円/ℓ)	⑩	138
漁船燃料費 (円/ℓ)	⑪	74
平均労務単価 (円)	⑫	2,228
漁船避難のための年間便益額 (千円/年)	⑬	6,171
		(①*②*③/60*④*⑫+④*⑤)/⑦*⑧*⑩+④*⑥/⑨*⑪)*2/1000
<b>○新保・宿地区～小樟地区への見回り・点検のための移動</b>		
対象日数 [操業不可能日] (日)	⑭	80
対象人員数 (人)	⑮	15
陸上移動時間 (min)	⑯	10
見回り・点検のための年間便益額 (千円/年)	⑰	934
年間便益額 (千円/年)		7,105
		⑬+⑰

## (2) 漁獲機会の増大効果

## 1) 防波堤の整備に伴う年間出漁回数の増加

防波堤等の整備により港口部の静穏度が向上し、微妙な波浪条件下でも出漁が可能な場合が生じ、年間の出漁回数が増加したことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	①	
厨地区	対象漁船数：30隻	168.8
道口地区	対象漁船数：22隻	281.3
大樟地区	対象漁船数：33隻	238.7
小樟地区	対象漁船数：42隻	314.1
城ヶ谷地区	対象漁船数：11隻	35.4
新保・宿地区	対象漁船数：48隻	446.8
梅浦地区	対象漁船数：26隻	130.8
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	②	0.252
出漁1日当りの労働時間 (hr)	③	10
出漁増加日数 (日)	④	20
平均労務単価 (円/hr)	⑤	2,228
地区別便益額 (千円/年)	⑥	漁業経営調査報告 (H28) より
厨地区		18,955
道口地区		31,588
大樟地区		26,804
小樟地区		35,271
城ヶ谷地区		3,975
新保・宿地区		50,172
梅浦地区		14,688
年間便益額 (千円/年)		181,451 $\Sigma$ ⑥

調査日：平成30年11月15日  
 調査場所：越前町漁業協同組合  
 調査対象者：越前町漁業協同組合職員  
 調査実施者：越前漁港事務所職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

①\*②\*③\*④\*⑤/1000



## (3) 漁業就業者の労働環境改善効果

## 1) 漁業者の快適性・安全性の向上効果

漁港施設が未整備で、高波浪時には準備・出港・係留・陸揚げ等様々な作業に危険を伴っていた。漁港施設を整備することで、より安全で快適な作業を行うことができるようになったことから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船のトン数 (トン)	①	
厨地区	対象漁船数：30隻	168.8
道口地区	対象漁船数：22隻	281.3
大樟地区	対象漁船数：33隻	238.7
小樟地区	対象漁船数：42隻	314.1
城ヶ谷地区	対象漁船数：11隻	35.4
宿新保地区	対象漁船数：48隻	446.8
梅浦地区	対象漁船数：26隻	130.8
トン当たり平均乗船数 (人/トン)	②	0.252
対象時間 (hr)	③	1.3
対象日数 (日)	④	138
整備前作業ランク基準	⑤	1.146
整備後作業ランク基準	⑥	1.000
平均労務単価 (円/hr)	⑦	2,228
地区別便益額 (千円/年)	⑧	
厨地区		2,482
道口地区		4,137
大樟地区		3,510
小樟地区		4,619
城ヶ谷地区		521
宿新保地区		6,571
梅浦地区		1,924
年間便益額 (千円/年)		23,763
		Σ⑧

調査日：平成30年11月15日  
調査場所：越前町漁業協同組合  
調査対象者：越前町漁業協同組合職員  
調査実施者：越前漁港事務所職員  
調査実施方法：ヒアリング調査

①\*②\*③\*④\*(⑤-⑥)\*⑦/1000

## 2) 激浪時における漁船見回り作業の危険性解消

激浪時に越波及び飛沫が激しく、係留および船揚げしている漁船の見回り・点検作業が危険であった。防波堤等の整備により、漁船の見回り・点検作業の安全性が向上することから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象漁船の隻数 (隻)	①	
厨地区		5
道口地区		5
大樟地区		16
小樟地区		10
宿新保地区		15
梅浦地区		3
見回り人数 (人/隻)	②	1
対象時間 (hr)	③	2
対象日数 (日)	④	30
整備前作業ランク基準	⑤	1.146
整備後作業ランク基準	⑥	1.000
平均労務単価 (円/hr)	⑦	2,228
地区別便益額 (千円/年)	⑧	
厨地区		98
道口地区		98
大樟地区		312
小樟地区		195
宿新保地区		293
梅浦地区		59
年間便益額 (千円/年)		1,054
		Σ⑧

調査日：平成30年11月15日、12月20日  
調査場所：越前町漁業協同組合  
調査対象者：越前町漁業協同組合職員  
調査実施者：越前漁港事務所職員  
調査実施方法：ヒアリング調査

①\*②\*③\*④\*(⑤-⑥)\*⑦/1000

(4) 生活環境改善効果

1) 臨港道路の整備に伴う国道の混雑解消

漁港背後の国道延長は約4kmあり、狹隘な地域のために幅員の狭い箇所が多く、漁業者の車両の通行もしばしば滞っていた。臨港道路の整備によるバイパス効果により、車両の通行時間が短縮されることから、その便益を計上する。

区分		備考
整備前所要時間(min)	①	15.5
整備後所要時間(min)	②	7.5
全交通量(台/日) 国道+臨港道路	③	
乗用車		2,502
小型貨物車		926
普通貨物車		316
全交通量に占める臨港道路交通量の割合(%)	④	
乗用車		11
小型貨物車		25
普通貨物車		18
臨港道路交通量(台/日)	⑤	
乗用車		275
小型貨物車		102
普通貨物車		35
車種別時間価値原単位(円/min・台)	⑥	
乗用車		40.10
小型貨物車		47.91
普通貨物車		64.18
GDPデフレーター(H30)	⑦	103.1
GDPデフレーター(H20)	⑧	104.3
車種別年間便益額(千円/年)	⑨	
乗用車		31,855
小型貨物車		14,086
普通貨物車		6,439
年間便益額(千円/年)		52,381

調査日：平成30年11月15日  
 調査場所：越前町漁業協同組合  
 調査対象者：越前町漁業協同組合職員  
 調査実施者：越前漁港事務所職員  
 調査実施方法：ヒアリング調査

H27道路交通センサス

越前漁港事務所調べ

③\*④

水産基盤整備事業費用対効果分析がトライク  
 参考資料(水産庁H30.5)

(①-②)\*⑤\*⑥\*⑦/⑧\*365/1000

Σ⑦

(5) 生命・財産保全・防衛効果

1) 防波堤の整備に伴う家屋等の耐用年数の延長

防波堤が背後地に近接しているため、背後村落への飛沫の影響により、背後村落の家屋、公共土木施設などの耐用年数が短かかったが、防波堤を整備することにより背後村落への飛沫が減少し、耐用年数が向上することから、これを便益として計上する。

区分		備考
対象家屋数(棟)	①	
厨地区		103
道口地区		143
大樟地区		96
小樟地区		145
城ヶ谷地区		88
宿新保地区		91
家屋1棟当たり床面積(m <sup>2</sup> /棟)	②	146
家屋1m <sup>2</sup> 当たり評価額(千円/m <sup>2</sup> )	③	191.1
1世帯当たり家庭用品評価額(千円/世帯)	④	13,085
家屋の整備前耐用年数(年)	⑤	28.86
家屋の整備後耐用年数(年)	⑥	34.43
家庭用品の整備前耐用年数(年)	⑦	5.028
家庭用品の整備後耐用年数(年)	⑧	6.000
一般被害に対する公共土木被害の被害率(%)	⑨	180
被害低減率	⑩	0.90
各地区の効果割合(%)	⑪	
厨地区	今回施設整備延長642.0m/全施設延長642.0m	100
道口地区	今回施設整備延長287.4m/全施設延長528.7m	54
大樟地区	今回施設整備延長132.0m/全施設延長557.3m	24
小樟地区	今回施設整備延長209.6m/全施設延長733.6m	29
城ヶ谷地区	今回施設整備延長91.2m/全施設延長396.4m	23
宿新保地区	今回施設整備延長608.1m/全施設延長819.5m	74
地区別便益(千円/年)	⑫	
厨地区		150,024
道口地区		112,474
大樟地区		33,559
小樟地区		61,248
城ヶ谷地区		29,480
宿新保地区		98,083
年間便益額(千円/年)		484,868

越前漁港事務所調べ

住宅・土地統計調査(福井県H25)

治水経済調査マニュアル案(国土交通省H30)

海岸事業の費用便益分析指針(H16)

越前漁港事務所調べ

(①\*②\*③\*(1/⑤-1/⑥)+④\*(1/⑦-1/⑧))\*(100+⑨)/100\*⑩\*⑪

Σ⑫

## 2) 防波堤の整備に伴う背後集落民家の浸水被害の削減

漁港背後集落の一部は、冬期波浪や台風時によって越波の被害を受けていたが、防波堤の整備によりこの被害がなくなり、越波の被害額が削減されることから、その便益を計上する。

区分		備考
被害戸数 (戸)	①	
厨地区	20	越前漁港事務所調べ
道口地区	15	
大樟地区	5	
小樟地区	40	
城ヶ谷地区	10	
宿新保地区	15	
平均被害額 (千円/回・戸)	②	
年間平均被災回数 (回)	③	2
地区別便益額 (千円/年)	④	
厨地区	800	①*②*③
道口地区	600	
大樟地区	200	
小樟地区	1,600	
城ヶ谷地区	400	
宿新保地区	600	
年間便益額 (千円/年)	4,200	Σ④

## 3) 護岸の整備に伴う背後建築物の浸水被害の削減

護岸 (宿地区) 背後の福祉センターは、過去に平成7年と平成9年の2回、越波による被害を受けていたが、護岸の嵩上げにより越波の被害額が削減されることから、その便益を計上する。

区分		備考
平成7年被害額 (千円)	①	10,000
平成9年被害額 (千円)	②	30,000
GDPデフレーター (H30)	③	103.1
GDPデフレーター (H7)	④	117.3
GDPデフレーター (H9)	⑤	117.3
年間便益額 (千円/年)	11,719	(①*③/④+②*③/⑤)/3年間

## 4) 防砂堤の整備に伴う泊地浚渫費用の削減

梅浦川からの流砂によって土砂が堆積し、定期的に泊地浚渫をしなければならなかったが、防砂堤を整備することによって浚渫費用が削減されることから、その便益を計上する。

区分		備考
10年間 (平成10年～平成20年) の浚渫実績		
平成10年度 V=2,324m <sup>3</sup> (千円)	①	7,806
平成16年度 V=1,150m <sup>3</sup> (千円)	②	2,300
平成18年度 V= 630m <sup>3</sup> (千円)	③	1,506
漁港デフレーター (H30)	④	1.000
漁港デフレーター (H10)	⑤	1.067
漁港デフレーター (H16)	⑥	1.193
漁港デフレーター (H18)	⑦	1.168
年間便益額 (千円/年)	1,053	(①*④/⑤+②*④/⑥+③*④/⑦)/10年間

## (6) 避難・救助・災害対策効果

## 1) 外郭施設整備による海難損失の回避

外郭施設整備により近隣漁港に係留する漁船の海難損失が回避されることから、その便益を計上する。

区分		備考
対象隻数 (隻/年)	① 15	調査日：平成31年2月6日 調査場所：越前町漁業協同組合 調査対象者：越前町漁業協同組合職員
漁船クラス (トン)	② 15.7	調査実施者：越前漁港事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間避難機会 (回数) (回/年)	③ 4.3	H27～H29の波浪警報発令回数 (11月～3月)
漁船建造費 (千円/トン)	④ 2,946	水産基盤整備事業費用対効果分析カトライ参考資料(水産庁H30.5)
漁船損傷に伴う損失額係数	⑤	
全損/全損	1.00	
重損傷/全損	0.70	
軽損傷/全損	0.20	
海難損傷別修繕期間 (日/隻)	⑥	
全損/全損	180	港湾投資の評価に関する解説書2011 海域：日本海
重損傷/全損	30	
軽損傷/全損	14	
海難損傷別発生比率 (%)	⑦	
全損/全損	8.5	
重損傷/全損	15.9	
軽損傷/全損	22.0	
海難損傷別人的被害損失額(負傷) (千円/隻)	⑧	
全損/全損	200	港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル (国土交通省港湾局H29.3)
重損傷/全損	200	
軽損傷/全損	0	
漁船休業損失額 (円/日)	⑨ 25,207	漁業経営調査報告(H27～29 日本海西区)
漁船損傷に伴う損失額 (千円/隻)	⑩	
全損/全損	46,164	②×④×⑤
重損傷/全損	32,315	※海難損傷別に算出
軽損傷/全損	9,233	
漁船損傷による漁業休業損失額 (千円/隻)	⑪	
全損/全損	4,537	⑥×⑨/1,000
重損傷/全損	756	※海難損傷別に算出
軽損傷/全損	353	
避難船一隻当たりの平均損失額 (千円/隻)	⑫	
全損/全損	50,901	⑧+⑩+⑪
重損傷/全損	33,271	※海難損傷別に算出
軽損傷/全損	9,586	
年間便益額 (千円/年)	⑬	
全損/全損	279,065	①×③×⑦×⑫
重損傷/全損	341,210	
軽損傷/全損	136,021	
年間便益額 (千円/年)	756,295	Σ⑬



## (7) 地域文化保全・継承効果

## 1) 用地整備に伴う各種イベントの規模拡大

厨地区で用地が整備されたことにより、越前かに祭りをはじめとする各種イベントを大規模に開催することが可能となり多数の観光客が訪れていることから、その便益を計上する。なお、平成26年11月15日に近隣で道の駅越前がオープンしていることから、道の駅の観光客による効果は控除する。

区分		備考
整備前観光客入込数 (H21～H23の3年間の平均)	① 89,000	調査日：平成30年11月16日、12月17日 調査場所：越前町商工観光課 調査対象者：越前町職員 調査実施者：越前漁港事務所 調査実施方法：ヒアリング調査
越前夏祭り	27,000	
越前さかな祭り	10,000	
越前かに祭り	42,000	
越前かに感謝祭	開催されていない→ 0	
水仙・カニフェア	10,000	
整備後観光客入込数 (H27～H29の3年間の平均)	② 220,000	
越前夏祭り	58,000	
越前さかな祭り	43,000	
越前かに祭り	67,000	
越前かに感謝祭	24,000	
水仙・カニフェア	28,000	
イベント開催日数 (日)	③ 9	
越前夏祭り	1	
越前さかな祭り	2	
越前かに祭り	2	
越前かに感謝祭	2	
水仙・カニフェア	2	
道の駅越前の1日当り観光客入込数 (H27～H29の3年間の平均)	④ 3,000	
1人当たりの平均観光消費額 (円/人)	⑤ 3,256	
年間便益額 (千円/年)	338,624	(②-①-③*④)*⑤/1000

## 施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標			ポイント	チェック		根拠（評価の目安）	
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b. 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○			
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等	
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			転倒、資材の下敷き、落下物の危険等	
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		軽い打撲等	
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計			0~6	2	0	
	作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5			酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		風雨、波浪の飛沫等		
c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1		○			
d. 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5			人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等		
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		長時間の同じ姿勢での作業等		
	c. 肉体的負担がある作業	1		○			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計				8	2		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標とも a 評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料（例：作業状況の写真等）を添付する。